

四半期報告書

(第64期第1四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期 第1四半期 累計(会計)期間	第64期 第1四半期 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,142,365	2,087,025	9,580,816
経常利益 (千円)	73,625	22,446	581,985
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	37,858	△16,206	299,846
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	9,302,677	9,487,605	9,549,282
総資産額 (千円)	12,499,612	12,297,301	12,532,283
1株当たり純資産額 (円)	1,582.83	1,614.55	1,625.05
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額(△) (円)	6.44	△2.76	51.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	74.4	77.2	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,260	31,370	694,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,087	△43,723	△137,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,088	△66,665	△340,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	705,407	800,565	879,810
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	305 [27]	306 [30]	303 [27]

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 第63期第1四半期累計(会計)期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第64期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	306(30)
---------	---------

- (注) 1 従業員は、当社から子会社への出向者(4名)を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人数であります
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントのうち、建築関連製品において生産活動を行っており、当第1四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
品目		
建築金物	531,941	102.3
外装用建材	156,191	133.5
エクステリア	578,300	90.4
その他	14,433	87.0
建築関連製品計	1,280,867	99.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 建築関連製品計の前年同四半期比は、前第1四半期会計期間の数値を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

(2) 受注実績

セグメントのうち、建築関連製品の外装パネルについては受注生産を行っており、当第1四半期会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外装用建材 外装パネル	14,634	60.8	13,515	31.9

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
品目		
建築金物	848,533	100.1
外装用建材	281,692	125.1
エクステリア	743,773	88.2
その他	173,458	94.6
建築関連製品計	2,047,457	97.5
不動産賃貸計	39,568	92.1
合計	2,087,025	97.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	312,246	14.6	355,610	17.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントごとの前年同四半期比は、前第1四半期会計期間の数値を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした海外経済の改善等により、緩やかな景気の回復が見られる状況下にあったものの、本年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故等による影響は、電力不足問題やサプライチェーン寸断という問題等により、日本経済及び世界経済と消費に影響を与え、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

建築金物業界におきましては、東日本大震災以後、市場に混乱が見受けられ、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

当第1四半期会計期間の売上高につきましては、震災直後の影響による消費抑制と考えられる売上の減少が一部に見られ、全体として前年同四半期比2.6%減の20億87百万円となりました。利益面では、製造固定費及び販売管理費の削減に努めましたが、営業利益22百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益22百万円（前年同期比69.5%減）となりました。四半期純損益は、投資有価証券評価損40百万円などが発生したため、16百万円の純損失（前年同四半期純利益は37百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第1四半期会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,047,457	97.5	98.1
不動産賃貸	39,568	92.1	1.9
合計	2,087,025	97.4	100.0

（注）前年同四半期比は、前第1四半期会計期間の数値を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

（建築関連製品）

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品において、各種の住宅取得促進政策や不動産投信の好転等により若干の回復が見られました。しかしながら、東日本大震災以後、消費の抑制とともにマンション等の着工も減少傾向となり市場に混乱が生じました。

被災エリアにつきましては、復興事業向けに一部製品の需要が高まりました。また、それ以外の地域につきましては、民間アパート建築等の好調な建築需要を取り組むべく、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は20億47百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、法人契約数の減少に加え、小型賃貸ワンルームマンションの新築が増加している傾向にあり、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は39百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億34百万円減少し、122億97百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売上債権が3億71百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億73百万円減少し、28億9百万円となりました。これは、前事業年度に係る法人税等の支払により未払法人税等が1億88百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、94億87百万円となりました。これは、利益剰余金が前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は77.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失18百万円、たな卸資産の増加2億38百万円などにより支出増となったものの、売上債権の減少3億71百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて25百万円増加し、31百万円の収入となりました。

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置や金型などの有形固定資産の取得による支出40百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて9百万円支出が減少し、43百万円の支出となりました。

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払66百万円により、66百万円の支出(前年同四半期会計期間は83百万円の収入)となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、8億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,842,000	5,842	同上
単元未満株式	普通株式 34,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,842	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式182株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	94,000	—	94,000	1.6
計	—	94,000	—	94,000	1.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	392	403	377
最低(円)	325	361	365

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,565	1,614,810
受取手形	2,056,585	1,855,896
売掛金	1,271,949	1,844,059
商品	6,642	3,503
製品	690,465	588,914
原材料	395,911	310,397
仕掛品	184,580	156,167
貯蔵品	41,755	22,163
繰延税金資産	124,536	104,612
その他	62,203	23,738
貸倒引当金	△1,333	△742
流動資産合計	6,368,864	6,523,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,370,083	2,391,936
機械及び装置（純額）	283,871	298,047
土地	2,187,734	2,187,454
その他（純額）	145,130	168,422
有形固定資産合計	※ 4,986,819	※ 5,045,861
無形固定資産		
無形固定資産	41,260	43,976
投資その他の資産		
投資有価証券	281,499	278,919
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	485,323	482,882
破産更生債権等	2,835	2,835
繰延税金資産	—	22,575
その他	144,157	145,168
貸倒引当金	△33,459	△33,459
投資その他の資産合計	900,356	918,922
固定資産合計	5,928,437	6,008,760
資産合計	12,297,301	12,532,283

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,268	346,545
買掛金	1,259,958	1,300,960
短期借入金	300,000	300,000
未払金	142,889	199,952
未払法人税等	12,242	200,970
未払費用	137,686	125,381
賞与引当金	237,465	162,000
役員賞与引当金	5,000	20,000
その他	79,256	60,622
流動負債合計	2,561,767	2,716,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,400	200,675
繰延税金負債	2,362	—
その他	63,167	65,892
固定負債合計	247,929	266,567
負債合計	2,809,696	2,983,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,799,155	8,885,877
自己株式	△53,898	△53,898
株主資本合計	9,477,179	9,563,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,425	△14,619
評価・換算差額等合計	10,425	△14,619
純資産合計	9,487,605	9,549,282
負債純資産合計	12,297,301	12,532,283

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,142,365	2,087,025
売上原価	1,378,534	1,384,469
売上総利益	763,830	702,555
販売費及び一般管理費	* 690,166	* 679,870
営業利益	73,663	22,685
営業外収益		
受取利息	190	69
受取配当金	2,504	2,553
為替差益	3,025	—
受取保険金	—	1,814
その他	4,135	4,336
営業外収益合計	9,855	8,774
営業外費用		
支払利息	1,085	325
売上割引	6,593	5,972
休止固定資産減価償却費	2,214	2,063
その他	—	651
営業外費用合計	9,894	9,013
経常利益	73,625	22,446
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,282	—
特別利益合計	1,282	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40,332
固定資産除却損	572	—
その他	—	617
特別損失合計	572	40,949
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,334	△18,503
法人税、住民税及び事業税	62,048	9,386
法人税等調整額	△25,571	△11,682
法人税等合計	36,476	△2,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,858	△16,206

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	74,334	△18,503
減価償却費	79,548	78,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40,332
引当金の増減額 (△は減少)	85,911	42,781
受取利息及び受取配当金	△2,694	△2,623
支払利息	1,085	325
売上債権の増減額 (△は増加)	515,824	371,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,327	△238,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228,202	△131
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,312	△38,397
その他の負債の増減額 (△は減少)	△61,115	△17,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,769	1,275
その他	4,886	1,036
小計	177,170	219,338
利息及び配当金の受取額	2,691	2,610
利息の支払額	△1,451	△1,163
法人税等の支払額	△172,150	△189,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	31,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,875	△40,633
定期預金の預入による支出	△265,000	△265,000
定期預金の払戻による収入	265,000	265,000
その他	△15,212	△3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,087	△43,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,000	—
配当金の支払額	△66,911	△66,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,088	△66,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,892	△227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,368	△79,245
現金及び現金同等物の期首残高	674,039	879,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 705,407	※ 800,565

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 原価差異の配賦方法	予定価格等を採用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差額の棚卸資産と売上原価への配賦方法を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,413,471千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,355,147千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 200,909千円	給与手当 205,208千円
運搬費 104,583千円	運搬費 103,840千円
賞与引当金繰入額 56,836千円	賞与引当金繰入額 56,370千円
広告宣伝費 42,705千円	法定福利費 39,996千円
法定福利費 42,665千円	研究開発費 39,104千円
研究開発費 37,439千円	広告宣伝費 32,402千円
減価償却費 20,763千円	退職給付費用 19,774千円
賃借料 19,652千円	減価償却費 19,604千円
退職給付費用 19,595千円	賃借料 16,244千円
役員賞与引当金繰入額 5,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,725千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円
	貸倒引当金繰入額 591千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,440,407千円	現金及び預金 1,535,565千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u>
現金及び現金同等物 705,407千円	現金及び現金同等物 800,565千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,970,480

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	94,182

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,047,457	39,568	2,087,025	—	2,087,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,047,457	39,568	2,087,025	—	2,087,025
セグメント利益	144,449	18,707	163,207	△140,521	22,685

(注)1. セグメント利益の調整額△140,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1,614.55円	1,625.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,487,605	9,549,282
普通株式に係る純資産額(千円)	9,487,605	9,549,282
普通株式の発行済株式数(株)	5,970,480	5,970,480
普通株式の自己株式数(株)	94,182	94,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,876,298	5,876,298

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.44円	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.76円

(注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	37,858	△16,206
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	37,858	△16,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,242	5,876,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月12日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月12日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月12日

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 洋一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第64期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。